

スウェーデン 環境ニュース

2001年 3月号 ページ1 / 3

消費者の車への依存度が高まる

私達の生活様式には、以前とは大きく変化したものがたくさんあります。その一つに買い物の仕方が挙げられます。スウェーデンでは、町の中心から離れた郊外の大規模小売店まで車で出かけて買い物をする人が増えています。国民1、000人に対し車が約428台あり(98年)、その所有率も増加する傾向にあります。大規模小売店ができると、車の排ガスによる大気汚染が増加し、住宅地に近い繁華街が空洞化するなどの恐れもあります。そんな中、スウェーデン最大の環境保護団体「自然保護協会(Naturskyddsforeningen)」は、今年2001年2月、大規模ショッピングセンターの環境問題を取り上げ、政策提案を盛り込んだ報告書を発表しました。

地方分権が車社会を推進する？

自然保護協会が6自治体を対象に実施した調査によると、車で買い物を切り替えた世帯は、これまでの3倍～11倍の比率で二酸化炭素の排出を増やしています。このため同協会は大規模小売店の増加は持続可能な社会の構築を目指す国の政策に反するものと主張しています。

スウェーデンでは郊外型大規模ショッピングセンターを建設する計画が約30あります。このようなショッピングセンター建設にブレーキをかける法律を持つデンマーク、ノルウェー、フィンランドといった他の北欧諸国に対しスウェーデンの対策は遅れています。スウェーデンは地方分権が進んだ結果、都市計画と建設許可の権限が、都市計画建設法の規定により各自治体に移りました。大規模ショッピングセンターの建設は、小売業界や建設会社が推進することが多いのですが、自治体は新たな雇用機会の創出や消費者に魅力的な低価格の商店などを期待して誘致を争うことさえあります。自然保護協会

は、このように自治体が開発企業に振り回される傾向があることから、自治体の権限を弱めることを提案しています。国の権限を強化した方が、国民の視点に立った開発が可能でより民主的だとして、都市計画建設法の改正を提案しているのです。また、法改正を待たずに政府が取れる対策として、大規模小売店を「環境に有害な事業」に指定し、環境法典に基づき許可制にすることも提案しています。

住民に身近な政治を実現するために望ましいとされる「地方分権」が進んだ結果、行政の管轄単位は小さくなりました。が、分権と同時に大企業の影響が大きくなっています。自治体が大企業に対して弱い立場になる時、人々はもう一度国家の力を求めるようになるのでしょうか。グローバル化が進む中での一つの現象のように思えます。

デンマーク環境相の批判を呼んだ 大規模小売店

各自治体がショッピングセンター建設を計画する際、周囲の自治体に大きな影響を与えるため、都市計画建設法に基づき関係自治体と協議する義務があります。政府は協議が不十分であると見なした場合、立地に関する勧告を自治体に対して行うことができます。これまでに、政府により変更を余儀なくされた建設計画は2件あります。中には、国際問題になったものもあります。これは2000年7月1日から開通した、スウェーデンとデンマークを結ぶ橋が大きく関係しています。車でスウェーデンに入ってくる観光客の増加を見込んで、多くのショッピングセンター計画が当初早い時期から出ているのです。

ランドスクローナ(Landskrona)市は、スウェーデン側の橋台から北へ約40kmのところにあります。ランドスクローナ市は「ファクトリー・アウトレット」式のファッション店舗村計画を受け入れました。「ファクトリー・アウトレット」とは、メーカーが小売業を経由しないで通常の価格より30%ほど安い値段で工場から消費者へ直接販売することで、アメリカで普及しています。大きなショッピングセンターは広い地域から集客する必要があるため、車の便利なアクセスは欠かすことができません。建設予定地は1日平均2万7000台の車が通過する高速道路に沿っており、家から車で一時間以内の周辺人口は250万人です。その範囲内にはデンマークの首都コペンハーゲンも含まれています。車優先の大規模小売店に否定的
つづく

スウェーデン環境ニュース

2001年 3月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

なデンマークのスベン・アウケン (Svend Auken) 環境相は、98年にスウェーデンのエルゲン・アンデルソン (Jörgen Andersson) 内相に抗議しました。橋の両側にある地域で持続可能な開発を推進しようという両国の合意に反するプロジェクトであるという主張でした。

スウェーデン国内でも批判の声が上がったため、政府が問題検討に乗り出しました。ランドスクローナ市は当初、消費者が時々しか買わないファッション商品の他に食料品以外の日用品の販売も許可する予定でした。住宅庁はこのプロジェクトについて、持続可能な社会の構築を目指した国の政策に反していること、周辺自治体の商業に悪影響をもたらす恐れがあることを主張しました。結局、国とランドスクローナ市は2000年3月、ファッション商品以外の販売を許可しないという妥協案で合意に達しました。店舗村は現在設計中で、2001年夏に開店予定です。

ちなみに、デンマークとスウェーデンを結ぶ大橋は、車と電車の両方が通行できるようになっています。橋が開通した結果、2000年に海峡を渡った人数は99年に対して22%増えました。

(自然保護協会プレスリリース01/02/22+ 報告書、Sydsvenskan新聞98/4/22、マルメ市ホームページ01/03/27、その他)

車をおいて インターネットで買い出し

郊外型ショッピングセンターの普及に平行してインターネット販売(インターネットショッピング)も増えています。インターネットショッピングとは、パソコンでホームページを見ながら商品を選び注文をするものです。スベンスク・ハンデル (Svensk Handel) 小売業協会の2000年10月の報告書「商業の構造変革」によると、インターネット販売が小売市場の売り上げの2%弱を占めるようになりました。インターネット販売でもっとも

普及している書籍市場に限定すると市場の5%まで占めるようになりました。車を持たない人にとって便利なインターネットショッピングですが、この新しい買い物方式は環境に優しいのでしょうか。

日用品のネット販売は エネルギー節約の効果

スウェーデンは車に乗って日用品の買い出しをする人が多いので、そのために消費されるエネルギーも多くなります。環境保護庁は去年2000年1月20日、食料品のインターネット販売を環境の面から調査した結果を発表しました。その時点では、食料品の売り上げの約1%がインターネット販売によるものでした。調査によると、配送トラックを効率よく利用し、配達ルートも効率のよいものにすると、人口密度の高い地域では全体の運搬量が減り、エネルギー効率が上がる効果があります。エネルギー効率が改善される条件は以下の通りでした：

通常スーパーで買い物した場合に比べ、一回の購入量が3.5倍であること
一回の配達巡回で最低25箇所へ配達できること
配達ルート全長が50~90km程度であること
貨物用トラックを利用していること

仮に日用品の10%がインターネットで販売されると、その商品を各家庭に運ぶために必要なエネルギーの5~7%が節約される可能性があります。

食料品のインターネット販売をする「ネットスーパー」の事業方式は2種類、一つは普通のスーパーの棚から商品を集めて配達する方式で、もう一つはインターネット販売専用倉庫から商品を集め配達する方式です。環境保護庁の未来分析によると、専用倉庫式販売の方が利益の上がる可能性は高いと言います。専用倉庫販売の採算が合うためには、年間売り上げ1億クローネ(約11、7億円)の事業規模が必要だという概算です。その規模の「ネットスーパー」を維持するには、配達可能な一定地域内に5,600人の顧客が必要です。ある地域の住民の10%がネットショッピングをしていると想定すれば、人口5万6000人の都市部であれば経営が可能だという計算になります。スウェーデンは日本と比べ人口密度は低いけれども、「ネットスーパー」の経営が成り立つ条件の都市部はたくさんあります。(環境保護庁プレスリリース00/01/20)

つづく

スウェーデン環境ニュース

2001年 3月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

経営が好調な 「ネットスーパー」とは

マートメーラ (Matomera) 社はインターネット販売を専業とするスーパーです。同社は、消費者の立場からインターネット販売会社を比較しているスマートショップ (Smartshop) 社により「スウェーデンで一番良い食料品ネット販売店」として高く評価されています。同社は98年秋に設立され、スウェーデン南部のマルメ (Malmö) 市地域の消費者を対象にしています。

同社で買い物をするには、ホームページ上で登録、パスワードを手得します。商品は通常のスーパーと同様に分類されており、ホームページ上でクリックしながら選びます。配送料は一回69クローネ (約807円) です。最初の一回だけは代金引き換えですが、その後は自動振り替えの登録が利用できます。クレジットカード払いは可能ですが、現金払いは安全上できないようになっています。自動振り込みにすると、注文をした本人が商品を受け取る必要がないため便利です。家にいる誰でも受け取ることができるし、指定した場所に置いてもらうこともできます。

インターネット販売が増えることにより交通量が増え、環境に負担をかけるとも考えられますが、マートメーラ社は郵便局と提携しています。郵便番号に沿った固定ルート制を採用しており、全配達が平日夜の17時～22時の時間帯で行われます。配達時間の指定はできませんが、翌日配送は前日の24時が注文締め切りと便利です。

また、インターネット販売の増化で梱包などに使われる容器包装も増加し、環境への負担が大きくなると思われますが、マートメーラ社の商品は紙袋 (無料) に入れられ配達されます。冷凍食品は特別な包装や箱で運ばれますが、使用済み包装は次回の配送日に同社によって回収されます。

ホームページには、環境に配慮した商品選びができるよう、エコマーク、有機栽培のクラブ (KRAV) マークなども表示されます。

(Smartshop社とMatomera社のホームページ)

世界最大級の洋上風車パーク完成

スウェーデン本土の東海岸とエーランド (Öland) 島の間にあるカルマル (Kalmar) 海峡のウトグルンデン (Utgrunden) 浅瀬に、世界最大級の洋上風力発電機パークが3月21日に完成しました。1,430キロワット級の巨大風車が洋上に建てられたのは初めてです。7基の風車が生み出す年間約3,800万kWhは、約6,000世帯の年間消費電力に相当します。

政府は翌日の3月22日、デンマークとスウェーデンの間のエーレグランド (Öregrund) 海峡にある、リルグランド (Lillgrund) 浅瀬に計画されている風車パークに建設許可を出しました。デンマークとスウェーデンを結ぶ大橋から南へ6kmのところに建設予定の風車48基は、上記ウトグルンデン浅瀬の風車並みの大きなものです。48基の予定年間総発電量は、人口約26万人のスウェーデン第3都市、マルメ (Malmö) 市の年間消費電力の15%に相当します (2億4000万kWh)。

あまり知られていなかった浅瀬はこれからどんどん風力名所になっていくようです。

(エネルギー庁プレスリリース01/03/21、環境省プレスリリース01/03/22、Torsås自治体ホームページ)

バイオエネルギー技術の輸出を狙う

スウェーデンは、バイオエネルギー関連技術の輸出に力を入れ始めています。バイオエネルギー協会は、環境技術を推進している政府委員会から資金援助を受け、オランダのアムステルダムで開かれる国際見本市に約20社のバイオエネルギー関連会社を一同に出展させる予定です。開催期間は2001年5月8日から10日まで、「Sustain 2001」という、持続可能なエネルギーをテーマにした世界最大の見本市となる予定です。「Sustain 2001」について：

<http://www.sustain2001.com>

5月13日～19日のスウェーデン社会探険旅行は二人分だけまだ空いています。参加を希望される方は至急ご連絡ください。レーナ・リンダール